



平成27年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(最終報:12月31日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、年末一時金要求・妥結状況を12月31日現在で調査しました。

212組合から県に一時金要求の報告があり、そのうち妥結した労働組合は210組合でした。

1 平均要求額

平均要求額は582,308円で、前年同期と比べ金額で9,047円増加し、平均要求月数は2.33か月で、前年同期を0.03か月上回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は453,773円で、前年同期と比べ金額で10,242円増加し、平均妥結月数は1.81か月で、前年同期を0.03か月上回っています。

1 調査の概要

- (1) 調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2) 調査日 平成27年12月31日現在
- (3) 調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要(産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

(1) 要求の状況【要求提出組合数 212組合】

① **平均要求額 582,308円** (対前年同期比 9,047円増)

② 平均要求月数 2.33か月 (対前年同期比 0.03か月増)

(2) 妥結の状況【妥結組合数 210組合、妥結割合 99.1%】

① **平均妥結額 453,773円** (対前年同期比 10,242円増)

② 平均妥結月数 1.81か月 (対前年同期比 0.03か月増)

3 特徴と傾向

- (1) 平均要求額及び平均妥結額ともに、平成20年の調査結果以降最も高い金額となりました。
- (2) 平均妥結額が高い主な産業は「パルプ・紙・紙加工品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「建設業」、低い主な産業は「情報通信業」「印刷・同関連製造業」「繊維工業製造業」となっています。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

◆◇「オール信州」宣言 ◇◆

私たちは「長野県人口定着・
確かな暮らし実現総合戦略」の
実現に取り組んでいます。

産業労働部 労働雇用課 調査情報係
(課長) 酒井 裕子(担当) 竹内 幹
電話: 026-235-7119(直通)
026-232-0111(代表) 内線 2476
FAX: 026-235-7327
E-mail: rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成27年年末一時金要求・妥結状況(最終報)

調査日 平成27年12月31日
公表 平成28年1月29日
長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

区分		要 求						妥 結					
						参考:前年同期 (26.12.31)						参考:前年同期 (26.12.31)	
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均 要求月数	前年 平均要求額	前年平均 要求月数	組合数	平均妥結額	平均 妥結月数	前年 平均妥結額	前年平均 妥結月数
産業	歳	円	組合	円	か月	円	か月	組合	円	か月	円	か月	
建設業		39.0	272,967	5	704,284	2.58	866,552	3.10	5	584,716	2.14	587,845	2.10
製造業	食料品	37.7	247,333	16	577,754	2.34	501,271	2.06	16	497,474	2.01	427,110	1.76
	繊維工業	40.6	259,923	2	312,688	1.20	305,995	1.21	2	238,408	0.92	235,578	0.93
	パルプ・紙・紙加工品	40.1	274,558	4	703,130	2.56	755,473	2.71	4	669,900	2.44	714,283	2.56
	印刷・同関連	40.2	224,099	6	432,163	1.93	360,269	1.69	6	184,824	0.82	88,238	0.41
	鉄鋼・非鉄金属 ・金属製品	39.6	258,433	12	655,714	2.54	639,311	2.50	12	513,445	1.99	500,771	1.96
	機械器具	39.0	244,514	24	643,069	2.63	598,543	2.42	24	462,449	1.89	481,385	1.95
	電子部品・デバイス ・電子回路	41.3	269,789	12	640,368	2.37	612,076	2.30	12	598,044	2.22	555,882	2.09
	電気機械器具	40.5	252,706	26	558,718	2.21	602,647	2.25	25	489,401	1.93	487,653	1.82
	情報通信機械器具	41.9	292,423	6	646,503	2.21	628,768	2.16	6	583,273	1.99	552,609	1.90
	輸送用機械器具	37.8	252,420	20	643,788	2.55	651,892	2.70	20	527,495	2.09	528,788	2.20
その他製造	38.9	245,363	12	516,966	2.11	557,371	2.32	12	448,962	1.83	456,450	1.90	
製造業計	39.4	253,176	140	598,190	2.36	585,342	2.31	139	491,609	1.94	475,572	1.88	
電気・ガス	39.4	259,982	5	663,054	2.55	648,072	2.48	5	584,227	2.25	576,206	2.21	
情報通信業	48.0	220,800	2	286,500	1.30	613,290	2.10	2	80,000	0.36	472,038	1.62	
運輸業	43.1	216,083	23	534,910	2.48	508,791	2.49	22	299,590	1.37	277,136	1.36	
卸売業, 小売業	38.6	238,584	13	540,672	2.27	488,913	2.07	13	401,363	1.68	380,563	1.58	
金融業, 保険業						X	X				X	X	
教育, 学習支援業	36.4	207,994	2	465,087	2.24	380,190	1.99	2	310,067	1.49	287,820	1.51	
医療, 福祉	39.3	284,236	8	568,983	2.00	590,804	2.15	8	436,643	1.54	399,267	1.45	
サービス業等	38.6	264,284	14	534,241	2.02	589,572	2.10	14	359,424	1.36	402,537	1.43	
全産業	39.8	250,058	212	582,308	2.33	573,261	2.30	210	453,773	1.81	443,531	1.78	

○企業規模別要求・妥結状況

区分		要 求						妥 結					
						参考:前年同期 (26.12.31)						参考:前年同期 (26.12.31)	
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均 要求月数	前年 平均要求額	前年平均 要求月数	組合数	平均妥結額	平均 妥結月数	前年 平均妥結額	前年平均 妥結月数
規模	歳	円	組合	円	か月	円	か月	組合	円	か月	円	か月	
300人未満	40.2	236,893	116	524,043	2.21	530,905	2.25	115	382,043	1.61	372,708	1.58	
300~999人	39.1	260,685	68	628,640	2.41	602,193	2.31	67	508,160	1.94	498,965	1.92	
1000人以上	39.5	278,793	28	711,176	2.55	698,799	2.47	28	618,240	2.22	623,130	2.21	

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
2 平均妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
3 統計表中における該当数値がない場合は空欄、要求又は妥結が1組合だけの場合は数値は「X」としている。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	前年同期 組合数	妥結額	組合数	構成比	前年同期 組合数
	組合	%	組合		組合	%	組合
10万円未満	8	3.8	7	70万円台	13	6.2	20
10万円台	18	8.6	22	80万円台	8	3.8	2
20万円台	32	15.2	31	90万円台	4	1.9	3
30万円台	25	11.9	30	100万円台	2	1.0	2
40万円台	39	18.6	40	110万円台	0	-	0
50万円台	40	19.0	37	120万円台	0	-	0
60万円台	21	10.0	21	130万円以上	0	-	0
合 計				210 100.0 215			

(注) 1 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

2 前年同期は、平成26年12月31日現在のもの。

○年次別推移状況

年次	要求組合の平均貸金	平均要求額	平均妥結額	前年比
	円	円	円	%
昭和				
51	117,864	386,685	301,824	16.6
52	128,709	406,440	321,983	6.7
53	134,906	415,905	344,491	7.0
54	144,955	445,309	385,059	11.8
55	152,083	474,145	411,315	6.8
56	162,963	506,535	437,299	6.3
57	171,808	518,880	442,233	1.1
58	178,092	537,803	459,690	3.9
59	181,997	551,803	482,451	5.0
60	188,086	564,002	485,062	0.5
61	193,756	561,441	478,079	△ 1.4
62	197,542	557,682	482,609	0.9
63	201,802	589,083	526,102	9.0
平成				
元	208,608	626,136	565,055	7.4
2	216,962	660,112	598,113	5.9
3	226,356	691,141	618,192	3.4
4	234,694	692,771	609,487	△ 1.4
5	239,581	686,329	602,607	△ 1.1
6	241,758	680,653	611,550	1.5
7	246,493	701,391	632,151	3.4
8	252,881	715,508	649,179	2.7
9	260,333	739,067	672,961	3.7
10	262,006	717,537	629,582	△ 6.4
11	266,463	708,296	619,012	△ 1.7
12	249,892	643,863	548,725	△ 11.4
13	249,068	609,615	477,424	△ 13.0
14	247,815	575,204	450,466	△ 5.6
15	247,686	575,347	452,092	0.4
16	248,099	594,552	474,610	5.0
17	250,953	595,153	469,327	△ 1.1
18	249,185	599,643	489,971	4.4
19	248,145	606,338	490,719	0.2
20	246,468	567,354	440,380	△ 10.3
21	247,815	517,399	361,932	△ 17.8
22	245,558	565,323	405,020	11.9
23	245,015	554,147	418,930	3.4
24	247,508	547,536	404,747	△ 3.4
25	249,708	564,321	422,796	4.5
26	249,483	573,261	443,531	4.9
27	250,058	582,308	453,773	2.3

注) 1 前年比△は、マイナスを表す。

2 平成12年以降の平均要求額・妥結額は、単純平均による。